



豪州株の市場環境の現状と当面の注目点

- 新型コロナの感染終息で正常化に向かう豪州の経済活動。豪州景気は当初予想を上回る底堅い回復が進む。
- 足元の豪州株は利益予想の上方修正を伴って上昇。21年には豪州企業の利益・配当の堅調な回復が見込まれる。
- コロナ終息により豪主要都市で住宅価格の上昇が顕著に。住宅価格上昇による資産効果が個人消費を活性化へ。
- 底堅い住宅ローン需要は銀行セクターの回復の追い風に。不動産取引活性化は豪州REITの見直し要因にも。

感染終息で正常化に向かう豪州の経済活動

2020年10月以降、豪州における新型コロナウイルスの新規感染者数は概ね抑制された傾向が続いており、早期の感染終息が視野に入りつつあります。

こうした中、コロナ禍で大きく制限された豪州の経済活動も徐々に正常化に向かい始めています。徒歩、公共交通機関、自動車の移動量を集計した豪州のモビリティ指数は、足元でコロナ前の基準水準である100を上回る水準まで回復が進み、豪州の経済活動が活発になりつつあることが示唆されています(図1)。

当初の予想を上回る底堅い豪州の景気回復

経済指標の面でも、2020年後半以降の豪州景気は当初の予想を上回る回復が示されています。

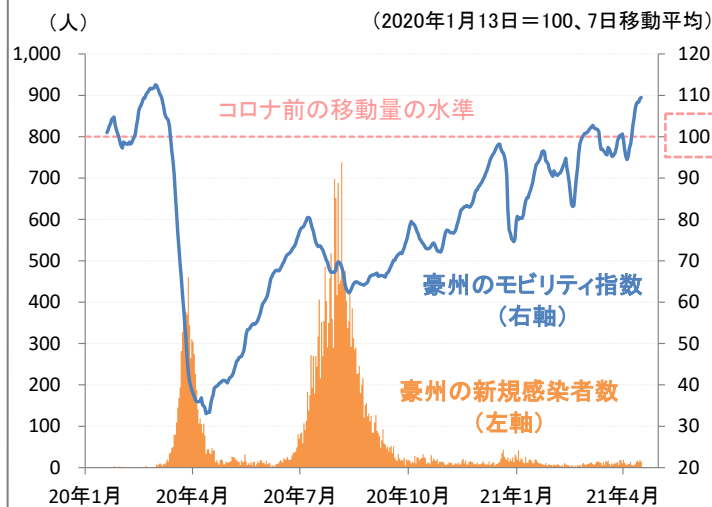
コロナ危機が深刻化した2020年4-6月期に急落した豪州の実質GDPは、同年7-9月期(前期比+3.3%)と10-12月期(前期比+3.1%)に予想を超える底堅いV字回復を遂げました(図2)。豪州政府による財政支援策や感染終息による経済活動再開などを背景に、個人消費などの内需が景気回復をけん引してきました。

21年上期には豪GDPはコロナ前を上回る見込み

直近の市場予想では、2021年以降も豪州景気は安定した回復が見込まれています。実質GDPは2021年上半期にもコロナ前の水準を上回ると予想されています(図2)。

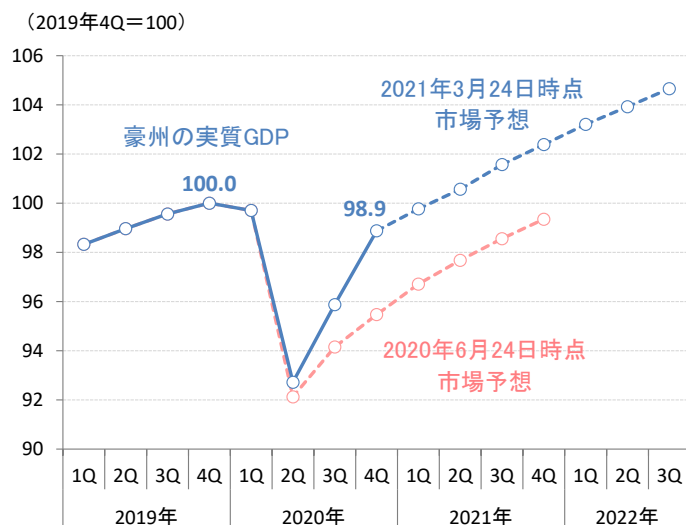
足元では2021年3月の豪州の企業景況感指数が過去最高水準を更新する回復を示しています(4頁図9)。今後は豪州の景気回復のすそ野が個人部門(個人消費や住宅投資)から企業部門(企業収益の回復による設備投資の増加)にも広がることが期待されます。

図1: 豪州のコロナ新規感染者数とモビリティ指数



(出所) 豪公共放送ABC、アップル、CEIC
 (期間) 2020年1月1日～2021年4月16日
 (注) モビリティ指数は徒歩、公共交通機関、自動車の移動量の平均。

図2: 豪州の実質GDPの実績と市場予想



(出所) 豪州政府統計局、ブルームバーグ
 (期間) 2019年1Q～2022年3Q (注) 季節調整済。

●当資料は、説明資料としてフランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したもので、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。



豪州株は利益予想の改善を伴った株高が進行

豪州株式市場では主要株価指数のS&P/ASX200指数が節目の7,000ポイントを上回る堅調な上昇を示し、株価の面でもコロナ前の水準を概ね取り戻しつつあります。

特に足元では2021年の一株当たり利益予想の上方修正が顕著となっており、ファンダメンタルズの改善を伴った健全性の高い株高が進行していると考えられます(図3)。

21年には豪州企業の利益の急回復が見込まれる

ファクトセット集計の市場予想では、豪州株の一株当たり利益は2021年には前年比+26.4%の大幅増益が見込まれ、利益の水準の面でも2021年にはコロナ前の2019年と同水準まで回復が予想されています(図4)。その後、2022年から2023年に向けても豪州企業の業績は増益基調を継続する可能性が高いとみられています。

配当の回復が豪州の高配当株への見直し要因に

豪州企業の収益環境が正常化に向かう中、今後は豪州株による配当回復への期待も高まりそうです。

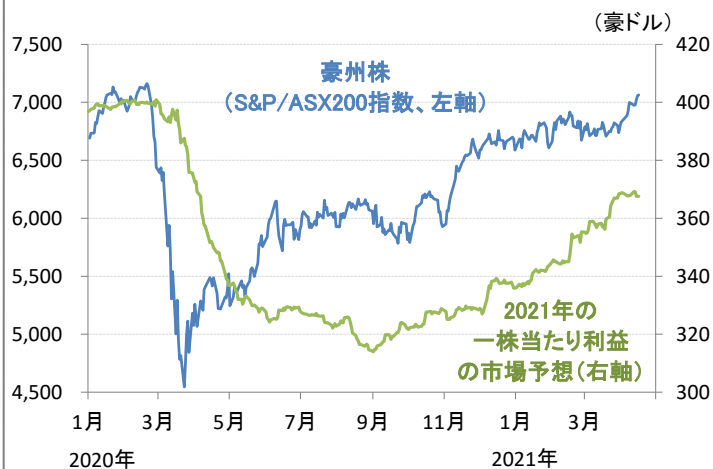
コロナ禍の2020年には企業収益が大きく落ち込んだことや企業が事業存続のため株主還元を抑制したことなどから、豪州株の一株当たり配当は前年比で約3割減の大幅減配となりました。もともと、豪州株の堅調な収益回復の見通しが立ち始めたことで、2021年以降の増配の確度が高まりつつあります。市場予想では2021年の一株当たり配当は前年比+25.3%の増配が予想されています。

米国株と比較して豪州株の割高感がなお限定的

足元の豪州株の12ヵ月先予想PERは19倍近辺の水準にあり、22倍台のS&P500指数や33倍台のNASDAQ総合指数と比較して割高感はなお限定的です(図5)。

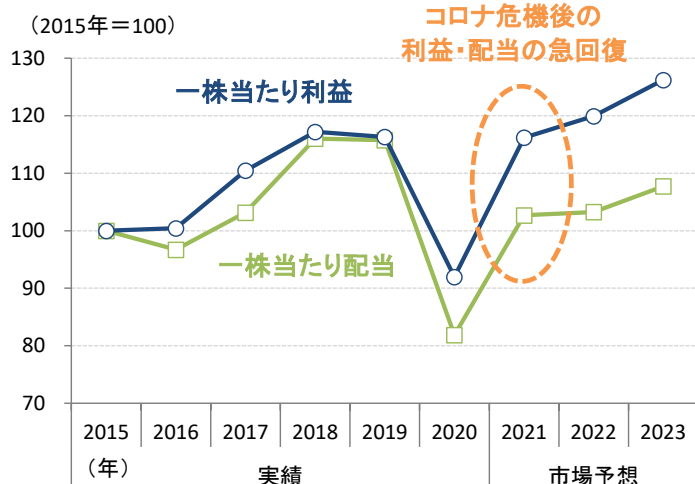
2021年の世界の株式市場では、各国での新型コロナワクチン普及などを契機に「業績相場への移行」への注目が高まりやすいとみられます。今後、豪州企業の利益回復や増配が進む過程で、ファンダメンタルズの改善に着目した豪州株への再評価が進むことが期待されます。

図3: 豪州株の株価と一株当たり利益予想の推移



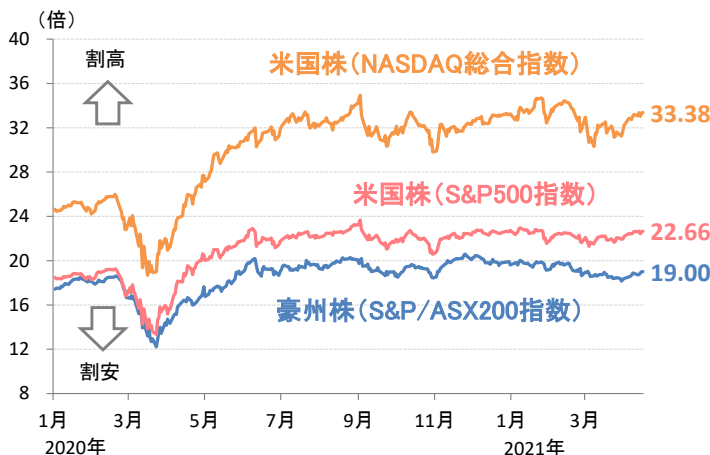
(出所)ブルームバーグ、ファクトセット
(期間)2020年1月1日~2021年4月16日

図4: 豪州株の一株当たり利益・配当の市場予想



(出所)ファクトセット
(注)豪州株はS&P/ASX200指数。市場予想は4月16日時点。

図5: 主要国株の12ヵ月先予想PERの推移



(出所)ファクトセット (期間)2020年1月2日~2021年4月16日

●当資料は、説明資料としてフランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したもので、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。



コロナ終息により豪主要都市で住宅価格が上昇

また、足元では豪州における新型コロナウイルスの感染終息や景気回復期待などを背景に、主要都市において住宅価格の上昇が顕著となっています(図6)。

シドニーの住宅価格は2019年末と比較してすでに10%以上の上昇となっているほか、感染第二波により住宅価格の回復が遅れてきたメルボルンでも足元はコロナ前のピークを上回る価格上昇が進んでいます。

こうした住宅価格の上昇は、以下の要因から豪州株の様々な内需関連セクターに波及することが期待されます。

住宅価格上昇による資産効果が消費を活性化へ

第一に、住宅価格上昇は家計の資産効果を通じて個人消費を活性化する効果が見込まれます。

足元の豪州の消費者信頼感指数はコロナ前を大きく上回る改善が進み、消費者の楽観姿勢が強まる傾向にあります(図7)。経済活動再開や資産価格上昇を追い風に個人消費の正常化が進めば、幅広い消費関連セクターに恩恵が及ぶことが期待されます。

住宅ローン需要が銀行セクター復活の追い風に

第二に、住宅価格上昇が示唆するコロナ後の住宅需要の堅調な回復は、王立委員会の調査(2017年12月～2019年2月)に発展した不正問題からの銀行セクターの立ち直りを支援する材料になると期待されます。

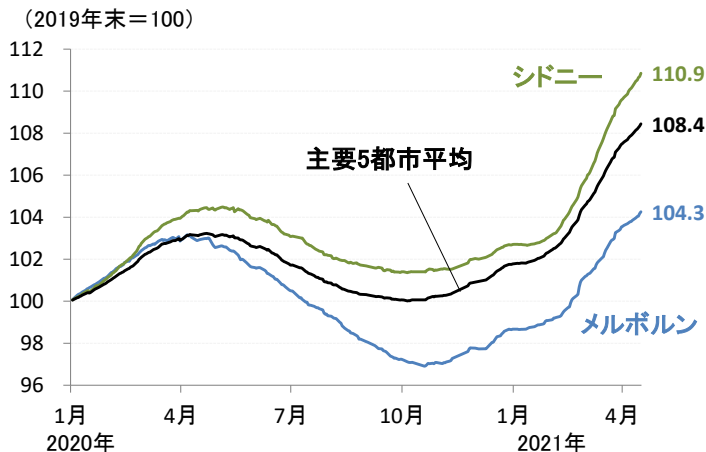
2020年のコロナ危機の後の住宅ローンの新規貸出は、居住目的の実需層向けにけん引され底堅い伸びを維持しています(図8)。住宅ローン貸出の拡大は、銀行セクターの業績や配当の回復を後押しする要因となりそうです。

不動産取引の活性化は豪州REITの見直し要因

最後に、住宅価格上昇をきっかけに豪州の不動産取引全体が活性化すれば、優良不動産を抱える豪州REITの見直しにつながる可能性があります。

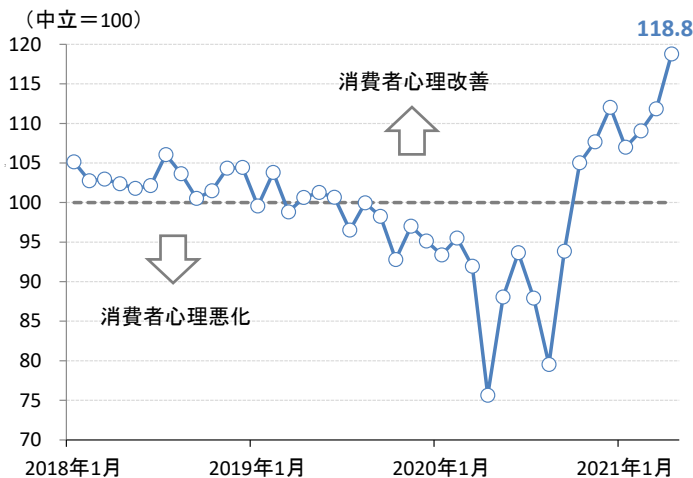
豪州のREITや金融(銀行)などのセクターは予想配当利回りの水準が高く、足元、市場において金利上昇が進む中でも配当利回り面での投資妙味が残されています(4頁図10)。今後、配当の回復に市場の注目が向かう中では、セクター間で選別投資が広がる可能性もありそうです。

図6: 豪州主要都市の住宅価格の推移



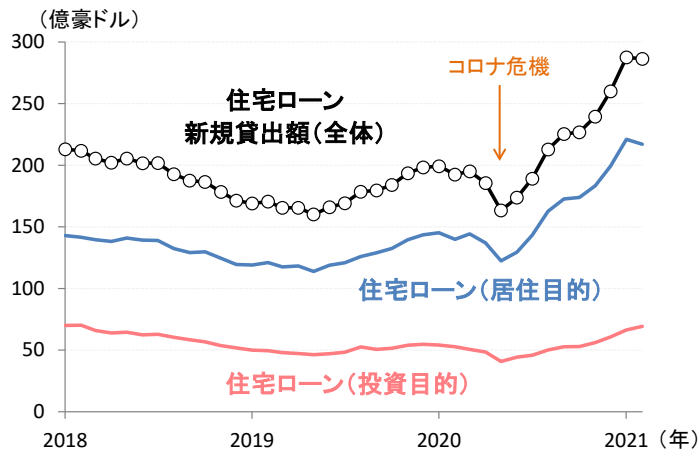
(出所)コアラジック (期間)2020年1月2日～2021年4月16日
(注)主要5都市はシドニー、メルボルン、ブリスベン、アデレード、パース。

図7: 豪州の消費者信頼感指数の推移



(出所)ウエストパック銀行、メルボルン・インスティテュート
(期間)2018年1月～2021年4月

図8: 豪州の住宅ローン新規貸出額の推移

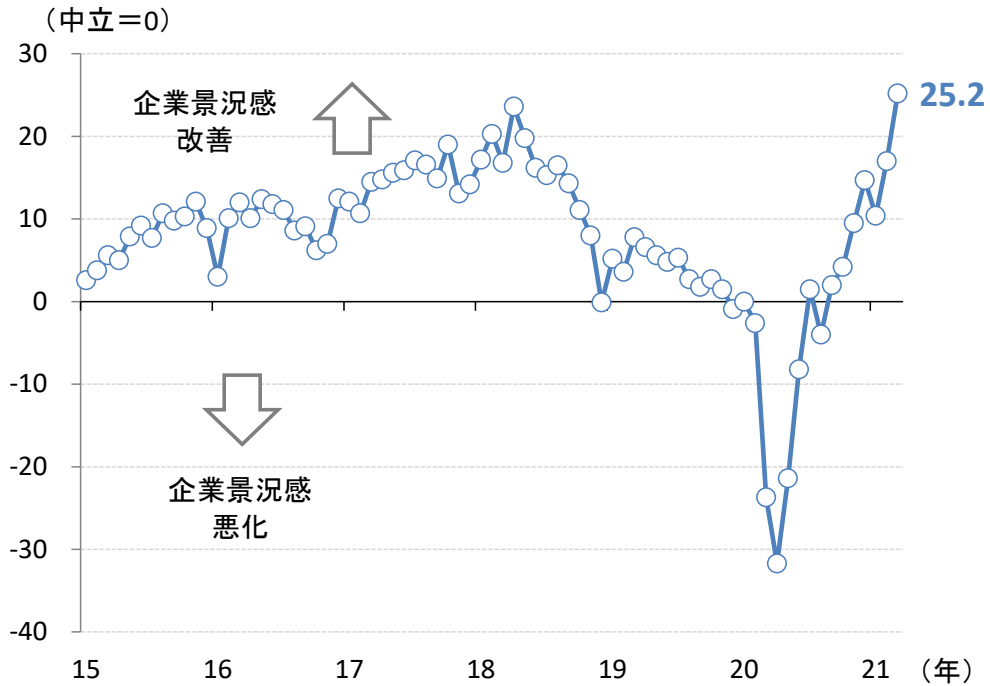


(出所)豪州政府統計局 (期間)2018年1月～2021年2月
(注)季節調整済。リファイナンス除く。

●当資料は、説明資料としてフランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したもので、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。

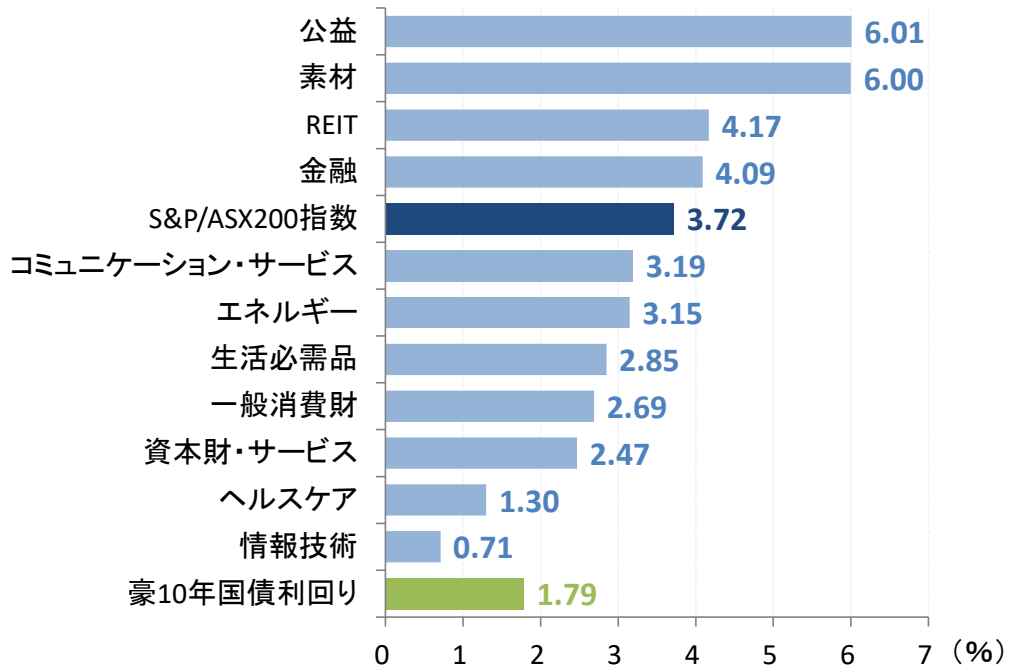


図9: 豪州の企業景況感指数の推移



(出所)ナショナル・オーストラリア銀行、ブルームバーグ
 (期間)2015年1月～2021年3月

図10: 豪州株の予想配当利回りと豪10年国債利回り



(出所)ブルームバーグ
 (注)2021年3月末時点。配当利回りは12ヵ月先予想ベース。

●当資料は、説明資料としてフランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したもので、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。